

# 社会保障と一億総活躍社会

「当面の問題」シリーズ 115

## 1 はじめに

安倍総理は、自民党総裁に再選された平成27年9月24日の記者会見において、「ニッポン一億総活躍プラン」を提唱し、「アベノミクスは第2ステージに移った」として、「新三本の矢」を示し、一億総活躍社会実現に向け全力を尽くす決意を語った。

新三本の矢としては、「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」

## 2 平成27年度補正予算案

2015(平成27)年12月7日、2015(平成27)年度補正予算案がまとまっ

## 3 介護離職ゼロと高齢社会

### (1) 介護離職ゼロ

11月12日に第2回目の一億総活躍国民会議が開催され、各省から一億総活躍社会実現に向けた各種の政策提案がなされた。そのうち厚生労働省からは、介護離職ゼロを実現するため、特別養護老人ホームなどで介護サービスを受けられる高齢者の増加目標について、平成32(2020)年度ま

会(実現に向けた緊急対策費に1.2兆円、TPP(環太平洋経済連携協定)の対策に0.3兆円、地方自治体の財源不足を補うための地方交付税交付金の追加に1.3兆円などとする内容となっている。この財源としては、当初予算よりも企業業績の回復などにより上振れとなった税収増1.9兆円、2014(平成26)年度予算の使い残り2.2兆円を充て、2015(平成27)年度の国債発行額については、当初予算で見込んでいた36兆8630億円から4500億円を減らすとしている。

総人口は、平成25(2013)年10月1日現在、1億2730万人となっており、平成23(2011)年から3年連続で減少をしていく。そのうち65歳以上の高齢者人口は、過去最高の3190万人(前年3079万人)であり、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)は25.1%(前年24.1%)となっており、こちらも過去最高を記録している。高齢者人口は、団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年には3675万人に達し、平成54(2042)年に3878万人とピークを迎える。

高齢化に伴い社会保障給付費も年々増加しており、財務省の資料によると、平成18(2006)年度に90兆円だったものが平成27(2015)年度には116兆円に膨らみ、平成37(2025)年度には141兆円に達する見込みである。一方、保険料の負担を重くする現役世代は、1割以上減少する見込みであり、現役世代の医療費や介護費の負担は跳ね上がることになる。

このような状況を踏まえ、平成24(2012)年8月には社会保障と税の一体改革に関する8法案が成立している。社会保障と税の一体改革は、社会保障

## 4 おわりに

社会保障と税の一体改革における安定財源として、平成26年4月に消費税率が5%から8%にアップし、平成29年4月からは10%にアップする予定となっている。

真に一億総活躍社会の実現を目指すならば、給付と負担のバランスをさらに検討し、国民が納得する制度を構築することが必要である。政策副委員長・奥田よし子

「痛税感」を謳い文句に軽減税率を適用する方向ではあるが、財源として消費税のアップが必要ならば、ある程度の痛税感には仕方が

# 達人はあなたの電子申告を応援します!

達人シリーズ 電子申告セット

税務6本セット

月額 11,400円 (税抜)

達人Cube(電子申告ソフト)  
[ソフト保守料・電話サポート込み]



セット内訳

- 達人Cube
- 法人税
- 減価償却
- 内訳概況書
- 消費税
- 所得税
- 年調・法定調書